



こうか

市議会 だより

第8号

平成18年11月1日発行

おもな 内容

- 決算特別委員会で集中審議 …… 2～3
- 9月議会・7月臨時議会の主な議案 … 4～5
- 各常任委員会活動報告 …… 6～9
- 各会派の代表質問 …… 10～11
- 特集：新幹線新駅問題 …… 12～13
- 市政を問う（16人が一般質問）… 14～19
- 特別委員会の動き …… 20～21
- くつろぎこうか（シリーズVol.4） …… 22

今年も「へ」「イ」「ワ」の人文字

1954年から毎年続けられている甲南中学校運動会での平和の人文字。53回目を迎えた今年も「へ」「イ」「ワ」の人文字が描かれ、沖縄での平和学習も発表されました。



平成17年度一般会計 合併後初の通年決算

歳入
402億1922万円
歳出
387億277万円

決算特別 委員会で集中審査



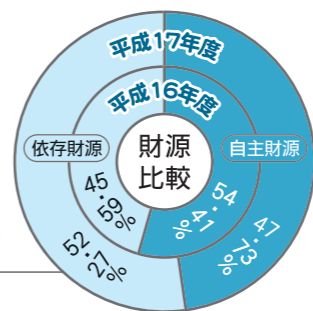
慎重に審査された決算特別委員会（9月14～25日）

厳しい財政状況の中 健全財政の維持・確保に努める

合併後初の通年決算となる平成17年度甲賀市一般会計決算の認定について、付託された決算特別委員会では5日間にわたる委員会を開催。関係各部から資料の提出と完了施策に関する説明を求め、慎重に審査しました。

平成17年度は、各町の平成16年度予算をベースに積み上げられたもので、旧町間での違いや問題点もあり、厳しい財政状況の中、健全財政の維持、確保に努められ、予算に対し適正に執行された決算であり、認定すべきものと決しました。

委員長報告における主な内容は次のとおりです。



財源別歳入決算額
年度別比較グラフ

区分	平成17年度（歳入）	
	決算額	構成比
自主財源	19,197,704,299	47.73
市 税	12,500,164,739	31.08%
分担金及び負担金	145,932,587	0.36
使用料及び手数料	1,040,497,457	2.59
財 産 収 入	89,334,145	0.22
寄 附 金	13,217,634	0.03
繰 入 金	1,803,306,568	4.48
繰 越 金	1,819,062,670	4.52
諸 収 入	1,786,188,499	4.44
小 計	19,197,704,299	47.73
依存財源	21,021,523,008	52.27
地方譲与税	790,884,000	1.97
利子割交付金	52,891,000	0.13
配当割交付金	22,743,000	0.06
株式等譲渡所得割交付金	35,400,000	0.09
地方消費税交付金	818,799,000	2.04
ゴルフ場利用税交付金	497,924,751	1.24
自動車取得税交付金	303,590,000	0.76
地方特例交付金	400,041,000	0.99
地方交付税	6,664,802,000	16.57
交通安全対策特別交付金	15,230,000	0.04
国庫支出金	2,852,607,588	7.09
県 支 出 金	2,113,710,669	5.26
市 債	6,452,900,000	16.04
小 計	21,021,523,008	52.27
合 計	40,219,227,307	100.00

決算特別委員会

- 委員長 資男
- 副委員長 昌市
- 委員 光広、定信、泰昌、義重、庄重、孝章、和
- 委員 山岡、鶴飼、土山、木村、酒福、辻村、友廣、岩田、葛原、今

平成17年度の歳入済額は約402億2千万円と対前年は約402億2千万円と対前年比7・8%減少しました。自主財源の比率も6・7%減少し、47・7%と依存財源と逆転しました。これは主に、合併に伴う基金繰入金や諸収入の減少幅が大きくなった一方、三位一体改革に伴う

税源移譲の交付金や合併による交付税が増加したことによるものです。また、市税の歳入に占める割合は31・1%と前年度比約3・8%増加しましたが、収入未済額は約10億2千万円と0・41ポイント増加し、収納率は約92%に留まっています。

審査のなかで出された主な意見

- 甲賀市ホームページの最新版管理を求める。
- 職員研修は派遣研修のため負担金が多いが、内部講師も育っておりその活用が見込まれる。広報公聴費は費用がかかり過ぎていて、業者任せにせず検証を求める。
- 各庁舎の夜間警備委託は、災害時にも適切な対応が出来るよう業者への指導を求める。
- コミュニティバス運行事業は全体で3億6千万円かかっているが、国・県の補助8000

- 万円を除く1億9000万円が実質市の負担0万円が実質市の負担収入未済額については市民税、固定資産税、更には保育料や住宅使用料、国保税の収納も著しく悪く、税務課、納税課だけでなく全庁的な対応で、1円でも減らしていくよう取組みを求める。
- 同和対策経費は、法は終了している。条例や市民憲章を基に施策が展開されているが今後はどうか。
- 市立保育園職員について8時間対応する臨時職員もいて正規職員と変わらない。検討を求める。

- システムに関する管理委託や更新、プログラム変更等に膨大な経費がかかっている。価格の精査、業者選定等あらゆる角度から調査検討して経費節減の努力を求める。
- 土地の使用料、92箇所3934万円余り。公の施設なのに個人の土地が多く、現状をよく分析調査して取得計画に基づく積極的な対応を求める。

項目	平成17年度（歳出）		
	予算現額	支出済額	構成比
議会費	343,307,000	339,229,410	0.88%
総務費	5,597,404,750	5,477,747,889	14.15
民生費	8,138,036,000	7,877,444,981	20.35
衛生費	4,157,285,000	4,097,125,635	10.59
労働費	237,380,000	228,998,900	0.59
農林水産業費	2,258,127,000	2,058,485,859	5.32
商工費	397,640,000	378,084,947	0.98
土木費	6,237,355,000	5,116,445,177	13.22
消防費	1,549,513,000	1,507,853,993	3.89
教育費	8,812,773,000	7,601,236,518	19.64
公債費	4,012,689,000	4,012,688,232	10.37
災害復旧費	10,345,000	7,430,042	0.02
予備費	83,013,250	0	-
合計	41,834,868,000	38,702,771,583	100.00

- 甲賀斎苑の利用者が増えており、もう一つ小さな会場が必要ではないか。
- 道路維持管理については支所配分で執行委任事故など緊急度の高い

議会で審議したもの

人事・条例・予算・請願・意見書ほか

平成17年度決算の認定 甲賀市総合計画基本構想など議決

9月定例議会には、決算の認定14件、報告6件、人事2件、条例1件、補正予算11件、総合計画基本構想1件、意見書1件、その他6件などが上程され、即決議案の他は各常任委員会、特別委員会に付託、本会議にて議決されました。

◆財団法人土山町緑のふるさと振興会の経営状況の報告について

◆財団法人甲賀創建文化振興事業団の経営状況の報告について

◆財団法人あいの土山文化体育振興会の経営状況の報告について

人事

◆甲賀市公平委員の選任について同意を求めることについて
山下 孝司(甲賀)
『全員賛成にて可決』

◆人権擁護委員の推薦に

条例の改正

◆甲賀市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
△賛成討論 山岡 光広
『賛成多数にて可決』

◆平成18年度甲賀市一般会計補正予算(第4号)
13億3,273万8千円を追加し、367億8,678万7千円とする
『全員賛成にて可決』

補正予算

◆平成18年度甲賀市公共下水道特別会計補正予算(第2号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市介護保険特別会計補正予算(第1号)
『全員賛成にて可決』

◆甲賀市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定
※民生常任委員会に付託して審議

◆甲賀市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定
※産業経済常任委員会に付託して審議

◆甲賀市農集集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定
※産業経済常任委員会に付託して審議

◆甲賀市分譲住宅団地建設事業特別会計歳入歳出決算の認定
※産業経済常任委員会に付託して審議

◆甲賀市野洲川基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算の認定
※総務常任委員会に付託して審議

◆甲賀市土地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定
※総務常任委員会に付託して審議

◆甲賀市野洲川基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算の認定
※総務常任委員会に付託して審議

◆甲賀市分譲住宅団地建設事業特別会計歳入歳出決算の認定
※産業経済常任委員会に付託して審議

◆甲賀市農集集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定
※産業経済常任委員会に付託して審議

『全員賛成にて可決』

『全員賛成にて可決』

『全員賛成にて可決』

『全員賛成にて可決』

『全員賛成にて可決』

『全員賛成にて可決』

『全員賛成にて可決』

『全員賛成にて可決』

『全員賛成にて可決』

『全員賛成にて可決』

『全員賛成にて可決』

『全員賛成にて可決』

『全員賛成にて可決』

『賛成多数にて不採択』

『賛成多数にて不採択』

『賛成多数にて不採択』

7月臨時議会 専決処分

◆平成18年度水道事業会計補正予算(第1号)
『賛成多数にて承認』

◆甲賀市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
△賛成討論 山岡 光広
『賛成多数にて可決』

◆甲賀市消防団員等公務業特別会計補正予算(第1号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市農集集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市土地取得事業特別会計補正予算(第1号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市野洲川基幹水利施設管理事業特別会計補正予算(第1号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第1号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市鉄道経営安定対策基金特別会計補正予算(第1号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市水道事業会計補正予算(第2号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市水道事業会計補正予算(第2号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市水道事業会計補正予算(第2号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市水道事業会計補正予算(第2号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市水道事業会計補正予算(第2号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市水道事業会計補正予算(第2号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市水道事業会計補正予算(第2号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市水道事業会計補正予算(第2号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市水道事業会計補正予算(第2号)
『全員賛成にて可決』

7月臨時議会 専決処分

災害補償条例及び甲賀市非常勤消防団員に係る退職報奨金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市一般会計補正予算(第3号)
『賛成多数にて可決』

◆平成18年度甲賀市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
『賛成多数にて承認』

◆甲賀市消防団員等公務業特別会計補正予算(第1号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市農集集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市土地取得事業特別会計補正予算(第1号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市野洲川基幹水利施設管理事業特別会計補正予算(第1号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第1号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市鉄道経営安定対策基金特別会計補正予算(第1号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市水道事業会計補正予算(第2号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市水道事業会計補正予算(第2号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市水道事業会計補正予算(第2号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市水道事業会計補正予算(第2号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市水道事業会計補正予算(第2号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市水道事業会計補正予算(第2号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市水道事業会計補正予算(第2号)
『全員賛成にて可決』

◆平成18年度甲賀市水道事業会計補正予算(第2号)
『全員賛成にて可決』

△賛成討論 なし
『賛成多数にて可決』

◆調停の和解につき議決を求めることについて
『全員賛成にて承認』

◆かえで会館整備事業建築工事
1億7,925万6,336円
契約の相手方
三陽建設株式会社
『全員賛成にて承認』

◆調停の和解につき議決を求めることについて
『全員賛成にて承認』

◆かえで会館整備事業建築工事
1億7,925万6,336円
契約の相手方
三陽建設株式会社
『全員賛成にて承認』

◆調停の和解につき議決を求めることについて
『全員賛成にて承認』

◆かえで会館整備事業建築工事
1億7,925万6,336円
契約の相手方
三陽建設株式会社
『全員賛成にて承認』

◆調停の和解につき議決を求めることについて
『全員賛成にて承認』

◆かえで会館整備事業建築工事
1億7,925万6,336円
契約の相手方
三陽建設株式会社
『全員賛成にて承認』

◆調停の和解につき議決を求めることについて
『全員賛成にて承認』

◆かえで会館整備事業建築工事
1億7,925万6,336円
契約の相手方
三陽建設株式会社
『全員賛成にて承認』

◆調停の和解につき議決を求めることについて
『全員賛成にて承認』

◆かえで会館整備事業建築工事
1億7,925万6,336円
契約の相手方
三陽建設株式会社
『全員賛成にて承認』

◆調停の和解につき議決を求めることについて
『全員賛成にて承認』

◆かえで会館整備事業建築工事
1億7,925万6,336円
契約の相手方
三陽建設株式会社
『全員賛成にて承認』

◆調停の和解につき議決を求めることについて
『全員賛成にて承認』

◆かえで会館整備事業建築工事
1億7,925万6,336円
契約の相手方
三陽建設株式会社
『全員賛成にて承認』

◆調停の和解につき議決を求めることについて
『全員賛成にて承認』

契約の締結

◆水口スポーツの森陸上競技場整備工事
1億9,194万円
契約の相手方
長谷川体育施設株式会社
『全員賛成にて採択』

◆水口スポーツの森陸上競技場整備工事
1億9,194万円
契約の相手方
長谷川体育施設株式会社
『全員賛成にて採択』

意見書

◆障害者自立支援制度の充実を求める意見書の提出について
『全員賛成にて採択』

◆障害者自立支援制度の充実を求める意見書の提出について
『全員賛成にて採択』

請願

◆郵政民営化前は県内で

◆郵政民営化前は県内で

その他

◆字の区域及び名称の変更につき議決を求めることについて(柏木地区酒人工区のほ場整備事業に伴う名称の変更)
『全員賛成にて可決』

◆字の区域及び名称の変更につき議決を求めることについて(柏木地区酒人工区のほ場整備事業に伴う名称の変更)
『全員賛成にて可決』

その他

◆字の区域及び名称の変更につき議決を求めることについて(柏木地区酒人工区のほ場整備事業に伴う名称の変更)
『全員賛成にて可決』

◆字の区域及び名称の変更につき議決を求めることについて(柏木地区酒人工区のほ場整備事業に伴う名称の変更)
『全員賛成にて可決』

その他

◆字の区域及び名称の変更につき議決を求めることについて(柏木地区酒人工区のほ場整備事業に伴う名称の変更)
『全員賛成にて可決』

◆字の区域及び名称の変更につき議決を求めることについて(柏木地区酒人工区のほ場整備事業に伴う名称の変更)
『全員賛成にて可決』

総務常任委員会

市行政推進の中枢を担っている委員会です

“甲賀市の将来像” 甲賀市総合計画基本構想を審議

総務常任委員会では、審査付託された特別会計決算4件と、甲賀市における最上位計画で当市の将来像を描き、輝かしい発展を続けるための礎となる「総合計画基本構想」について、9月21日及び25日委員会を開き慎重な審議を行いました。

『人自然輝きつづける あい甲賀』をめざして

総合計画基本構想は、行政の総合的かつ計画的な運営を図るため、地方

自治法第2条第4項の規定に基づき定めるもので、今後10年間の甲賀市行政

運営の指針となる重要な計画です。当委員会では、今議会

将来のまちの姿

★自然のもたらす大地の恵みが、市民の暮らしに強く結びついているまち

豊かな自然や大地の恵みを活かす

- 市民の暮らしを豊かにしよう！
- 季節（とき）や旬を愉しもう！
- 来訪者にも親しまれるまちにしよう！
- みんなで大切に、まもろう！
- 環境にふさわしい暮らしを広げよう！

★地域を担う人が育ち、広域的な交流や活力が生まれているまち

特色ある歴史文化や地場産業を活かし

- 歴史文化を伝承した新たな文化を育てよう！
- 子どもがのびのびと育つまちにしよう！
- 交流促進により活力を伸ばそう！
- 住みやすく訪れやすいまちにしよう！
- 元気な産業を育てよう！

第二名称をを活かし

★互いの人権が尊重され、生活の安心感や生きがいをみんなで高めているまち

地域や人のつながりを活かす

- 人権を尊重し差別のないまちにしよう！
- 市民と行政の協働関係を高めよう！
- 支え助け合う福祉豊かなまちにしよう！
- 学びや生きがいを育て高めよう！



までに3回委員会を開き、本件に関し検討して来た内容をふまえながら、審議しました。

合併後今日までは、合併協議の際に策定された「新市建設計画」に基づき、市民の皆さんの理解と協力を得て、市政運営が図られてきました。

今後の各施策の最上位計画とする「基本構想」について、総合計画策定審議会の答申を受けて提案されたものです。

本構想は、市民と行政の「協働型」・手作りの策定を進めるため、市民意識調査やパブリックコ

メンツの導入、また旧5町地域審議会の意見聴取等を経て、市民ニーズがまちづくり理念やその目標に反映されています。

審議過程において、市民は今後の甲賀市の姿に期待しており、市民との協働のまちづくりが大前提である。市民に開かれた行政運営の下、市民が何をすべきか、市民が活動しやすいように具体的に示す必要があるとともに、旧町の歴史や文化、豊かな自然を生かし、新しいものと古いものが調和するまちづくりが求められる。基本構想具現化の「基本計画」策定に当たっては、多くの意見が反映出来るようその機会を設定されたい。などの意見が出され採決の結果賛成多数で議決すべきものと決定しました。

当委員会が所管する

- 平成17年度甲賀市土地取得事業特別会計
- 平成17年度甲賀市分譲

住宅団地建設事業特別会計

- 平成17年度甲賀市鉄道経営安定対策基金特別会計

- 平成17年度甲賀市鉄道施設整備基金特別会計の決算認定にかかる審査では、土地取得事業会計における7箇所・面積5万5690・23㎡の保有財産の現状と問題点についての質疑と効率的・効果的財産運用の意見が出され、また分譲住宅団地については、事業完了により17年度で会計閉鎖となる事から、当事業の評価を求め、執行部より一定の成果を得たとの答弁がありました。

鉄道経営安定対策基金及び鉄道施設整備基金の各会計はそれぞれ基金条例の趣旨に基づき執行されています。

審査した4特別会計はそれぞれ目的に沿って執行されており、全会一致で認定すべきものと決定しました。

民生常任委員会

市民の生活と環境、福祉に関わる委員会です

17年度

特別会計・事業会計認定審査

平成17年度は合併後初の通年決算であり、新市建設計画のもと旧5町の制度にそれぞれ違いがあったものを、協議事項に合わせて均衡が図られてきた。また、各特別会計は独自の施策が引き継がれている点もあり、今後、甲賀市全体を視野に入れ総合的に検討することが必要です。

◎国民健康保険特別会計 決算

平成18年3月末現在1万5447世帯・被保険者数3万1464人となっています。国保税率は、旧町で最も低い税率に合わせ、さらに応益の率を

市民病院視察と決定調査と決算審査

◎病院事業会計決算

特に水口市民病院の常勤医師の減員（なかなかきてもらえない）などが影響して入院患者が減少するなど、厳しい運営について議論がありました。経営改善などアクション

◎老人保険特別会計決算

この保険は、75才以上

◎介護保険特別会計決算

第一号被保険者数は、対前年比で403名増加しており、高齢化率は19・6%となっています。介護保険認定者数は262

◎国民健康保険診療所特別会計

医療費収入が増加しており、また経費の削減により歳出が減少しました。



水口市民病院を視察・調査する民生常任委員会（7月13日）

さらに改善求めたい
病院経営！

水口市民病院を視察

市立病院の業務実績について

区分	平成17年度		平成16年度		
	水口市民	信楽中央	水口市民	信楽中央	
延患者数(人)	54,284	49,758	65,429	49,521	
入院	病床数(床)	86	50	86	50
	延患者数(人)	21,338	14,151	21,705	14,586
	1カ月平均(人)	1,778.2	1,179.3	1,808.8	1,215.5
	1日平均(人)	58.5	38.8	59.5	40.0
外来	診療実績日数(日)	294	270	294	270
	延患者数(人)	32,946	35,607	43,724	34,935
	1カ月平均(人)	2,745.5	2,967.3	3,643.7	2,911.3
	1日平均(人)	112.1	131.9	148.7	129.4

45%〜55%で定め、軽減措置を7割・5割・2割の3段階としたものです。不足する税収に対して、一般会計繰入金・国保財政調整基金・前年度繰越金をあて運用されました。今後は健康増進・予防事業の推進が大切です。

の方々に9割の医療給付がされるものです。17年度は予算に対する歳出比率が96%にとどまりました。

2人、受給は2004人となつています。そのうち在宅介護利用限度額に対する利用率が低いいため、今後、現状把握に努める必要があります。

産業建設常任委員会

産業・観光振興、交通・上下水道の整備に関わる委員会です

17年度 3特別会計並びに1事業会計 決算を慎重審査

産業建設常任委員会で、本会議において付託された平成17年度、3特別会計決算と1事業会計決算の認定について、9月21日に慎重な審査を行いました。

認定について

本事業は、市内24箇所受益対象戸数2889戸の施設維持、管理を図つたもので、保安点検の内容や管理コストの削減などについて質疑があり、採択の結果、全会一致で認定すべきものと決定しました。

①平成17年度公共下水道事業特別会計決算の認定について

本事業は、処理区域内人口5万1861人、区域内世帯数1万4684世帯をかかえ、今後も処理区域の拡大をめざしているものです。審査において未接続世帯への啓発や、収入未済への対応について質疑があり、採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定しました。

③平成17年度野洲川基幹水利施設管理事業特別会計決算の認定について

本事業は、野洲川の基幹水利施設である野洲川ダムと水口頭首工を管理するもので、受益者である甲賀市を含む下流5市の負担金により、野洲川土地改良区へ管理委託をしているものです。審査の後、採択の結果、全会一致で認定すべきものと決定しました。

④平成17年度水道事業会計決算の認定について

本事業は、給水人口9万0353人をかかえ、市民に安全で安定した飲料水を供給しようとするものです。審査において、公営企業会計処理システム構築の必要性や、今後のコストの低減の検討や安定した水源確保等について、活発な質疑があり、採択の結果、賛成多数で認定すべきものと決定しました。



合併で観光資源が豊富に

観光振興についての行政視察報告 その1

10月3日・4日と、観光振興の先例地である岐阜県郡山市・高山市と愛知県豊田市（足助町）及び刈谷ハイウェイオアシスの行政視察を行いました。次号との2回にわたり、研修報告を行います。

女性元気が明宝レディース

一郡山市

昭和36年に生活環境の改善を目的として発足以来、地元食材の栽培・加工に積極的に取り組まれ、平成4年に女性だけで株



人気トマトケチャップの製造をする明宝レディースの工場

合併でフィールドが大きく

一高山市

平成17年に周辺の9町村を編入合併、人口9万7500人の市となり、面積は市としては全国一広い2173.3km²に。「住みよいまち」を基本理念として、豊かな自然と歴史・伝統を活かしながら、誰もが住みやすく、多くの人々が集い、ふれあえる環境の整備を進められています。

研修の中で観光客のリーダー率が68%であり、特に女性の声を取り入れる努力をされていること



高山市役所で観光振興についての説明を受ける委員

や、行政として観光客の動態調査を細かく行い、常に観光客の意向をチェックされていることが印象的でした。また周辺町村との合併により、自然景観や温泉、食材や高山まつり等の観光資源が拡大され『高山観光』のフィールドが大きく広がったのが合併のメリットと聞かれました。



古い町並を生かした高山観光

委員会報告

文教常任委員会

文化やスポーツ、教育に関わる委員会です

所管事務調査 1

甲賀市教育研究所の事業報告と18年度の取り組みについて

学校教育に対する市民の多様なニーズや、年々増加する不登校児童生徒へのきめ細かな対応等学校教育を取り巻く課題が山積するなか、甲賀市の新しい教育を創造するため昨年度甲賀市教育研究所が設立され2年が経過しました。委員会では昨

教育研究所所員の紹介

- 所長 奥野 英之
- 所長補佐 内田 儀一
- 指導主事 藤座 公江
- 研究員 加茂利津子
- 巡回相談員 西田 優子

甲賀市教育研究所は甲南庁舎の2階東の教育委員会総務課の向かい側にあります。

指導のことや育て方などでお困り・お悩みの方は、是非、教育研究所に連絡くださるか、訪ねてみてください。

年度の事業実績と本年度の取り組みを調査しました。

初年度の事業

- 教育課程実施状況の調査研究
- 特別支援教育に関する調査研究
- 特別支援教育の実施に

所管事務調査 2

甲賀市の幼保二元化「認定こども園」の取組について

幼稚園と保育所については、近年保護者の就労の有無で利用する施設が限定されていることや、少子化が進む中、子どもの成長に必要な規模の集団が確保されにくいこと、子育てについて不安や負担を感じている保護者への支援が不足していることなどがあげられます。

向けての教職員の資質向上を図る研修事業

- 特別支援教育の巡回相談の実施
- 18年度の取り組み

- ① 調査・研究に関する事業
- ② 教職員の研修に関する事業
- ③ 教育相談事業
- ④ 啓発に関する事業

このような環境の変化の中で、幼稚園と保育所の良いところを活かす「就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供に関する法律」が制定されました。この法律に基づき、就学前の教育、保育ニーズに対応する「認定こども園」が18年10月からスタートすることにな

市内小中学校だより

夏休み、各種目で市内小・中学生活躍!

第41回交通安全子供自転車全国大会

滋賀県代表の大原小学校が11位の成績を収めました。

- 選手 福永 武史
- 村木 優太
- 奥村 南月
- 中島 涼汰



第41回交通安全子供自転車全国大会



第16回滋賀県小学校陸上記録会

400Mリレーで水口小学校が男女共1位の成績を収めました。

- 男子 大福 純平 飯岡 智広
- 小泉 拓也 中村 恵太
- 女子 加藤みのり 住友 彩花
- 高瀬 瑞稀 住友 美咲



第16回滋賀県小学校水泳記録会

- 100M平泳ぎ 1位 水口小 叶 颯斗
- 50M自由形 2位 水口小 叶 颯斗
- 100M自由形 3位 信楽小 加藤 颯太

全国中学校体育大会

- 水泳100M背泳ぎ 3位入賞 水口中 松井 翔吾
- 陸上1500M 6位入賞 土山中 上坂 崇紘

認定子ども園とは

①就学前の子どもにも幼児教育、保育を提供する(保護者が働いている、いないにかかわらず受け入れ教育・保育を一体的に行う)

現在の市の取組み

保幼検討委員会が地域の現状を調査し、栗東市や守山市への視察を行った。

委員会、各園長で具体的な話し合いをしていく。

委員会においても現状と問題点の先進地視察を通して甲賀市としてふさわしい就学前児童の育成に努力する。

今後児童福祉、教育委

各会派による代表質問

中嶋市政の2年間の成果・行政改革の推進・知事選挙の結果について問う

清風クラブ



橋本 律子

問 中嶋市政2年間の事業成果を踏まえ、どのように自己評価しているか。あわせて後半に向けその思いと決意は。

市長 それぞれの地域の特性を生かした事業や施策を展開することが、活気あふれるまちづくりに繋がるとの信念から、広域交通基盤の整備を活かし、優良企業誘致による産業振興や雇用の創出を図る一方、陶器、薬、お茶等の地場産業の活性化対策により、甲賀市ならではのイメージアップに努めてきた。

甲賀市のまちづくりのキーワードは「愛」。共生（ともいき）の時代にふさわしく、市民のお互いが与えあい、享受しあい、誰もが認め合える「人の心を大切にす

ある行政」をさらに進めていく。

問 行政改革の推進と市民サービスの確保について、定員管理では22年までに1001人の削減となっている。市民サービスの低下を懸念するが見通しはどうか。

市長 多様化する市民ニーズや新たな行政課題にチャレンジし、個性あるまちづくりを推進するために、人件費の抑制を図ることは避けられない状況である。合併の目的である行政組織の合理化、効率化を実現するためにも、職員数の削減は重要課題である。サービス低下にならないよう事務事業を見直し、組織の合理化を進める。

問 国の凍結、知事の見直しを受けて大戸川ダム



市民の声を大切に(市長ぐるっトークより)

問題にどう対応するのか。

市長 当ダムは、下流の淀川流域の住民の治水対策として必要であり、国策として実施される事業である。「ダム所在市町村連絡協議会」を通じ、ダムの必要性について説明し要望したところです。約束された内容を国・県の責任においてしっかりと履行されるよう強く求めて参りたい。「対話による県政を進める」という知事と相互の信頼関係を築きながら努力する。

築きながら努力する。

介護予防、安全管理、幼保一元化に対する甲賀市の対応を問う

公明党



松本 昌市

問 現在、多くの自治体で介護予防のための事業が積極的に取り組まれている。甲賀市においても行政が主体的に実施すべきではないか。

市長 これからは、地域ボランティアやNPO法人等の地域資源と協同で事業を展開することが必要と考えており、まずは地域の方々の協力を求めていきたい。今後は、先進地事例も参考にしながら当市に合った介護予防事業に積極的に取り組む。

問 埼玉県公営プールでの小学生死亡事故後の緊急調査で、全国2339ヶ所不備が判明。自治体、施設管理者の安全管理が問題となっている。甲賀市の実態は。

日の部長会で市内の公営プールを始め各施設の安全点検を直ちに実施するよう指示した。学校施設についてはすべて安全であることを確認したが、市内2施設で不備が発見され直ちに使用中止と改善を行った。安全管理体制について、学校では毎年、新任教諭ならびに体育主任教諭等にプール管理および水難防止講習会を開催、社会体育施設については監視員をはじめ担当者を利用者の安全を最優先に業務に当たるよう指導し、今後も常に再点検をして安全管理に努める。

問 親の就労に関係なく就学前の子どもに保育と教育を一体的に提供する幼保一元化「認定こども園」設置への対応は。

教育長 認定基準を定める県条例は現在検討・作成作業中であり条例施行は来年1月の予定。本市においては昨年8月に「保幼検討委員会」を立ち上げ保幼の窓口一元化・一体化も含めて保育園と幼稚園のあり方について検討を進めており、本年度中に素案を作成し保護者や市民の意見を聞きながら就学前教育のあるべき姿を検討していきたい。



予防運動教室

各会派による代表質問が平成18年9月8日に行われました

住民税増税による影響、社会保障制度の充実、新幹線新
駅問題、障害者自立支援法、紫香楽宮・宮町遺跡保存など

日本共産党



山岡 光広

税制改正によって大幅な負担増となっている高齢者の住民税、また小泉内閣の構造改革によって国民の支えになるべき社会保障が逆に高齢者や障害者など弱者に襲いかかっている問題を、具体的な生活実態を示しながら、「市民の暮らしと福祉を

守る立場からの市政運営を」と、特に福祉施策の充実を求めた。また先の知事選の結果を受けて、新幹線新駅、障害者自立支援法などに対する対応を求めた。

特に、市民生活にかかわる要求と市の答弁を紹介する。

問 事務事業の見直し仕分けは市独自で行なうのか。

市長 『公共の仕事は行政が担うもの』という固

定的な考え方そのものを抜本的に見直し、これま

での前例・慣例にとらわ

れない新たな発想や効果

的な方法により、事務事

業を実施することが求め

られている。この「事業

仕分け」は、市民の皆様

から預かった税金を、一

円でも無駄なく効率よく

使うため、民間の専門家

と行政側の担当者で徹底

的に議論を重ね、本当に

意識づくりは。

市長 ①職員に協働の必

要性・あり方について、

より理解を深めるための

職員研修を実施する。

②職員が地域の一人とし

ての意識を強く持ち、地

域の各種活動などに積極

的に参加することを促す。

③職員が市民活動やボラ

ンティア活動に参加しや

すい体制及び支援制度の

検討を進める。

問 新たな収入源も含め

や貸付収入の確保、企業

誘致や産業振興に努めな

がら市税等の増収を図る。

市長 ①職員に協働の必

要性・あり方について、

より理解を深めるための

職員研修を実施する。

②職員が地域の一人とし

ての意識を強く持ち、地

域の各種活動などに積極

的に参加することを促す。

③職員が市民活動やボラ

ンティア活動に参加しや

すい体制及び支援制度の

大増税を報じる週刊誌



問 介護保険料
利用料の減額・
免除の独自制度
を。

市長 市独自策
は考えていない。

問 「要介護」
本人と扶養者に
所得税の「障害
者控除」を。

財務部長 一定
の要件があれば
控除は可能。福
祉担当と連携を
とりながら周知

問 紫香楽・宮町遺跡は
歴史的遺産にふさわしく
国・県の積極的な支援が
必要。地元の「遺跡を生
かしたまちづくり」にも
支援を。

教育長 国・県に強力
な支援を求めている。

問 協働に対する職員の

苦情が絶えない雑草



建設部長 各支所単位

で事故を未然に防止する

ため定期的なパトロール、

郵便局や市職員による情

報提供等により損傷箇所

の早期発見につとめ、補

修している。通水路の安

全確保や環境整備上、草

刈は必要な作業ですが、

限られた予算内の維持管

理のため危険な箇所や緊

急度の高い所から順次実

施している。これまで自

治会や各種団体等自発的

に草刈等のご協力を頂い

ているが、今後は予算の

中で道路愛護活動事業の

制度や市民との協働によ

る維持管理について検討

する。

共産党

正政会

公明党

清風クラブ

嘉田新知事は新幹線新駅について、限りなく中止に近い凍結と表明され、関係市に理解を求めたいと言われているが、新駅推進で今日まで進めてきた甲賀市として今後の対応をどのように考えているのか。

また、新幹線新駅負担金問題等で、県と甲賀市との関係について、問題があるかのような心配もされていたが、嘉田新知事が誕生した今、県と甲賀市

新幹線新駅の設置については、甲賀市も促進協議会の一員として推進の立場をとり、市長も定例会などの挨拶の中で、「新幹線新駅は、地域並びに本県の将来にとって不可欠である」と述べている。「限りなく中止に近い凍結」を主張する新知事に対して、中嶋市長は「これまでの経緯もあり、あくまでも促進協議会の場で今後の対応を詰めていくことが大事である」と言われているが、8月30日の促進協議会正副会長会議では、「県民の意思は明らか」と強調する知事と関係市長の間では、かなりの開きがあるように思われる。

滋賀県南部、特に私たちが住む甲賀地域にとって、利便性と他地域経済活性化に大きく貢献するとして、長年取り組んできた新幹線新駅設置が事実上凍結された様々な政治課題が浮き彫りとなってきた。社会整備事業の完成には、予想外の時間を要することも当初の想定内のことと言え、新駅設置の大前提でもある経済効果の見直しまで逆のぼること自体、当初計画に貧弱性を認めざるを得ない。財政再建に取り組みなければならぬ自治体にとって、新駅設置は微かな光と期待されている。凍結或いは、中止にしろ、促進協議会の早急な決定が求められる。なぜならば、甲賀市の現況からして、長期議論などする時間的余裕などないことは明らかである。市民へ新たな負担を求める前に、具体的経済振興策を提案すべきである。

「ムダな大型公共事業はやめてほしい」「福祉や暮らしを守ってほしい」。県民の切実な願いと期待が新しい県政を誕生させた。「推進」の国松氏が18万、「中止」の辻氏と「凍結」の嘉田氏をあわせると28万票、住民投票すら認めなかった知事に対する批判とあわせて新幹線新駅計画に対する民意はハッキリ示された。

市長は知事選の結果を受けて、あらためて新幹線新駅計画についてどう

の新たな関係をどのように構築していくか、中嶋市長の見解を問う。
問 新幹線新駅推進で今日まで進めてきた甲賀市として、今後の対応をどのように考えているのか。
問 新幹線新駅負担金問題等で、県と甲賀市の新たな関係をどのように構築していくのか。

東海道新幹線新駅建設をめぐる問題が、「嘉田県政」誕生後の県議会や、マスコミ等で議論を呼んでいます。甲賀市議会の9月定例会の代表質問等でも、新駅建設についての質問が数多くあり、編集委員会では、今後の甲賀市としての対応、考え方を市長答弁をもとにまとめてみました。(質問事項は各会派の代表質問や一般質問等をまとめたもので、答弁内容は9月17日時点です。)

特集 新幹線新駅問題 各会派の質問と市の見解

問 「促進協議会の場で議論したい」との意向を示している市長だが、知事が「限りなく中止に近い凍結」の立場で具体的提案をしてきた場合は、どう対応するか。
問 建設費にかかる債務負担行為は議会で議決しているが、工事は中断したまま。今後の債務負担行為は「凍結」するべきではないか。

市長答弁

甲賀市の基本的な考え方は

東海道新幹線は、日本の三大都市圏を結び大動脈として、1日約37万人が利用されている。県南部地域の「新たな玄関口」として設置されることは、この地域の限らない発展を可能にする重要な社会資本整備で、地域経済の活性化などの経済波及効果が期待できる。

今後の対応は

新幹線新駅は、県南部地域の将来の発展にとって、重要な社会資本整備

債務負担行為も凍結するのか

新駅の負担金については、本市議会臨時会に予算案として提出し、債務負担行為にかかる予算議決を得ており、その後、県、栗東市、促進協議会およびJR東海の4者で、新駅設置工事の施行について協定が結ばれている。

県政を大きく変えた民意をどう考える

滋賀県は新幹線新駅の凍結をはじめ、様々なマニフェストを掲げ、知事選挙で当選し、就任された嘉田新知事による県政

津線複線化に大きく弾みがつくと考える。県が実施する経済波及効果を含めた再検証作業の結果を待つて、促進協議会で議論を進めて行きたく考えており、住民投票に付すべき問題ではないと考えている。

促進協議会で市長はどんな立場で望む
新駅の設置と共に、沿線地域の交通利便が高まり、悲願とも言おうべき草

知事選の結果を受け新駅計画の所見は

新幹線新駅は、広域性、高速性、大量輸送性を備え、我が国経済と豊かな

経済効果について市として見直しは

8月30日の正副会長会議での合意事項(別表参照)で確認の通り、今後県として、新駅の経済波及効果を含めた様々な再検証が行なわれ、その結果が促進協議会に提案されるのを受けて対応していきたい。

促進協議会(8月30日)での確認・合意事項

- 1 促進協議会を新駅の凍結も含めた幅広い議論の場とし、知事が会長に就任すること。
2 県庁内に設置する「特命チーム」で新駅への対応を進めること。
3 正副会長会議で今後議論を進めることについて、近く促進協議会の総会を開催して了解を得ること。
4 今後、県が実施する経済波及効果を含めた様々な再検証結果について促進協議会に提案し、議論していくこと。

新駅をめぐる動き

Table with 2 columns: Date and Event. Rows include 1988年2月 栗東町など3市11町でつくる「東海道新幹線(仮称)栗東駅設置促進協議会」が発足, 2006年1月 新駅建設をめぐる栗東市の起債差し止めを求めて提訴, etc.

一般質問

市政を問う

16名が登壇

○猿害問題と鳥獣害対策係の役割について
 ○全国茶業振興大会について

岩田孝之

問 鳥獣害対策係の設置

は評価するが、被害の現状把握や対応は不十分ではないか。猿の被害に遭っている住民との意識に乖離がある。早急な実態把握と対応策、研究は必要である。鳥獣対策係の充実を図り、モデル事業の実施を図っては。

市長 昨年の二ホンザルの捕獲数は3頭で今年度は既に11頭の実績、鳥獣害係と猟友会の連携強化を図れたこと、市の捕獲許可を支所長の許可とした事によると考えている。問題の信楽A群については子供や老人に危害を加え、人家に侵入しており、地域の皆さまの苦悩を解決するためには、鳥獣捕獲許可による捕獲を進めたい。

問 平成19年度の全国茶業大会が滋賀県で開催予定と聞いている。甲賀市開催に向けその取り組み状況は。

産業建設部長 第61回全国茶まつり滋賀県大会に向け、実行委員会設立準備会が設置されている。日本五大銘茶のひとつである朝宮茶や鈴鹿山脈の清流で育った土山茶など産地独特の歴史ある味わいを全国に宣伝する大会になるよう大会関係者に働きかけたい。



18年度関西茶品評会出展
ほ場の摘み取り風景

○高齢者の暮らしを守るために
 ①介護予防公園の導入を
 ②高齢者虐待防止と介護者支援について
 ③成年後見制度の利用促進について

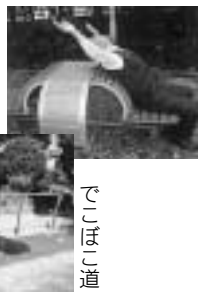
白坂 萬里子

問 シニア向け健康遊具

を取り入れた、大人の公園「介護予防公園」が今、増え始めており、身近な公園がこのような機能をそなえていれば、閉じ込めり防止や介護予防につながるのでは。

市長 国の第三次介護保険事業計画にも予防重視が盛り込まれ、シニア向け健康遊具設置箇所の増加が予想される。利用頻度の調査も含め、地域公園のいきいき健康保持・増進の為、設置の検討を

考えていく。



背伸ばしベンチ



でこぼこ道

問 高齢者の権利を擁護するため、「高齢者虐待防止等に関する法律」が、今年の4月から施行。本県ではどのように把握し、対応しているのか。

市長 地域包括センターを窓口とし、市民から直接と、又各支所・各保健センターやケアマネジャー等からの情報で、医師会や福祉職員関係者等12名の権利擁護検討会で対策を講じている。

問 今後増加してくる認知症高齢者や障害者などを考える時、成年後見制度の利用促進啓発を。

市長 成年後見制度普及に力を入れていく必要性を感じている。必要な方の申し立て支援も積極的に行っていく。

○甲賀市行政改革大綱に基づく効率的な行政運営について
 ○残留農薬のポジティブリスト制度について

鵜飼 勲

問 甲賀市職員提案制度

及びパブリックコメント制度の取組方針と課題は。

市長 甲賀市職員提案制度は制度化して間もないが、明日の甲賀市を考える職員の意識醸成に繋がればと考える。パブリックコメント制度は市民協働の視点から制度化に至ったもので、全庁的なルールに基づき市民と行政のパートナーシップによる協働の重要性を認識して取り組み、今後も幅広い意見の募集に努める。

企画部長 市民が市政に参画しやすく、行政との協働への環境づくりについて、より分かりやすく身近な制度として運用を図る。

問 残留農薬問題と農薬のドリフト（飛散）防止

についての対策指導は。



近江米の収穫風景

だわり農業推進条例」が制定され化学合成農薬等の使用量を規制し環境負荷を削減する取り組みがなされている。今後も市民や農業従事者の安全確保のために関係機関と連携し対応する。
*その他、喫煙マナーについて問いました。

○ハイウェイ開通後の 甲賀市の街づくりは 進んでいるのか

河合 定 郎

開通が平成20年3月と

1年前倒しとなり、いよいよ夢が現実となってきた第二名神関連について問う。

問 ①インター周辺アクセス道路の進捗状況と、工業立地の整備・企業誘致について。
②名神名阪連絡道路の整備の現状は。



甲賀土山ICのアクセス
国道1号(岩室・大沢の
一部は開通したが…)。

③サービスエリアの運営方法と市の対応は。

市長 ①甲賀土山インターのアクセス道路で、主要地方道「甲賀土山線」の第1工区の一部は、本年5月に供用開始され、続いて第2工区の県道小佐治甲南線について、重要路線であり、市としても強く要望していく。

工業団地候補地については、数箇所の区域について、用地の拡張性や土地取得容易性、インフラの整備状況などを踏まえ、関係機関と協議し選定したい。事業手法についてもPFI方式(民間資金等活用事業)などを視野に入れ検討している。

②重点要望事項として知事などに強く要望中。
③地域の活性化策についてハイウェイ会社と協議中で、全容は12月に、建築着手は来年の1月頃を予定している。

*この他に、イベントの集約化は不可能かについても質問しました。

○甲賀市道路行政の現状 ○オウム真理教アレック対策について

福 西 義 幸

問 国道一号線第二工区の進捗状況は。

市長 約74%の用地を取得しており、工事進捗率は68%である。当初計画からは相当の間、遅延することが予想されるが、当面の渋滞緩和策として3車線の暫定供用や、一日も早い全線供用に向けた努力していく。

問 県道535号東西交差点における停滞解消策は。

建設部長 本市としても、西の玄関口として重要な交差点であることから改良整備が早期に実施されるよう、国、県に強く要請していく。

問 県道笹ヶ丘東交差点を起点とした「東進幹線道路計画」の見通しは。

市長 現在策定中の「甲賀市道路基本計画」のなかで改めて整備路線としての位置付けを評価し、

検討していく考えである。

問 甲賀市としてのオウム真理教対策は。

市長 市としては、公安調査庁、甲賀警察署等、関係機関や地元対策委員会と緊密な連携をとりながら特殊な行動や動きについて注視していくとともに県当局へも、知事や県警本部に直接出向き、滋賀県としての対処・支援、指導を要請する。

オウム追放コール

テロ集団オウムは出て行け 出て行け 出て行け!!
甲賀市にはオウムはいらない 出て行け 出て行け!!
柏木学区にもオウムはいらない 出て行け 出て行け!!
柏貴区にもオウムはいらない 出て行け 出て行け!!
我々の故郷にオウムはいらない 出て行け 出て行け!!
不安の無い安心して暮らせる生活を返せ 返せ 返せ!!
我々の夢と希望を奪うな奪うな 奪うな!!

○地域経済活性化策について ○職員の意識改革について

友 廣 勇

問 新幹線新駅について、甲賀市の指針は。

市長 知事選の結果で市としての立場や考えは変わらない。

問 県は経済効果の見直しをするというが。

市長 提案される再検証の結果を受けて対応したい。

問 協議会での本市の基本的立場は。

市長 沿線地域の交通利便性が高まり地域経済の発展につながると共に、草津線の複線化に大きな弾みとなる。新駅の設置と接続新駅の整備に期待する。

栗東新駅予定地



問 新駅設置が白紙となった場合は。

市長 議論する時期ではない。

問 行革大綱が決定されたが、8月2日の不祥事の部長は推進本部のメンバーか、又当日の幹部研修会に参加していたのか。

市長 本部役員であり、当日の研修会に参加した。

問 懲戒審査委員会の決定は市民の目線での決定か。

市長 懲戒処分等に関する指針に基づき厳正・公正に判断した。

再問 厳正に判断したと言うが、本件は無意識であれ他人の財物を窃取したものであり、公平・公正さが感じとれない。
助役 冷静に客観的に判断した。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

- 河川内の高水位域密生樹木について
- 甲賀市の防犯と安全通学路の確保について
- 水口市民病院の経過状況について

男 藤 拙

問 河川内の樹木や雑草は、緑化保全と言う面では必要かもしれないが現状は密生し、放置状態にあると思われる。水量が増すと水害等の発生もしやすいと聞いており、河川内の樹木の整備が早急に必要と思うが、どう考えているか。

建設部長 県により安

野洲川河川内の密生樹木



河川愛護事業により多くの住民の皆様の協力の下伐採や草刈、土砂の浚渫などを行っているにいたっていない。未改修河川や危険度の高い地域、環境面での影響を考慮し、早期の改修と適切な管理を強く県に要望していく。

問 通学路の安全について地域の方々の監視や支援、また看板の設置や改善は行われているが、危険箇所の把握や計画は行われているか。

教育長 市内全ての小学校においては安全マップの作成を行い情報を共有し児童と保護者の防犯意識の向上に努めている。

問 中学生や高校生は暗くなつてから帰宅するが防犯灯の設置はどうか。

教委事務局長 防犯灯の必要性は認識しているが把握していない。早急の対応に努める。

*病院事務部長には経営改善による経過状況を報告いただきました。

- 森林環境と林業振興について
- 農地・水・環境保全向上対策について
- 市外局番の短縮について

重 治

問 地域木材の利用と林業振興・森林税の多用な使途は何か。

市長 森林面積は全市の68%あり、この木材を利用した施設は、交流館など10箇所ある。今後も、需要拡大のための事業や施設に利用する。また、林内路網や技術革新・関連産業のネットワーク化など広域的な森林整備が急務である。

産業経済部長 間伐材地消や里山再生、森林環境教育などの活動で、初年度は「木の学習机整備」で、貴生川、伴谷東、小原の各小学校へ680組導入する。

問 農地、水、環境保全対策の取組み方針は。

市長 この事業を受けるには、活動組織が農業者に加えて、非農業者、自



美しい森と水

治会など、様々な人たちの参画が条件である。反対、3300円〜6000円助成金で、市は4分の1を負担する。農村の活力のため12月には計画作成の方向を示す。

問 同じ市外局番の短縮

企画部長 地域情報化推進の観点から、総合的な課題として位置づけて検討していく。

- 日本バイパスの早期無料化の実現と307号歩道整備について県並びに県道路公社と早急に合意とつけよ！

人 正 松 小

問 日本バイパスの早期無料化を願う市民の長年の要求をどう考えるか。

市長 バイパスを避けての通過車輛が増加し、周辺への騒音、振動、渋滞で市民生活が脅かされていることを承知している。

問 県の外部監査で、徴収期限（平成22年10



第2テクノパークの歩道の雑草（9/10現在）

月）を待たずに早期無料化した方が公社の損失は少ない。」と進言されていることをどう思うか。

市長 地域住民や道路利用者へのメリットは大きい。未償還金部分で地元自治体の負担が強いられ、このことに市民の理解が得られるかどうか…。

問 現道307号は車輛が増加し、小中高校生の通学が増え危険。歩道整備が特に急がれる。

市長 日野町と連携協力し、一日も早い無料化開放と現道307号の安全対策等に向けて、県と県道路公社に強く要請してまいりたい。

問 中部コミュニティセンターの前庭の整備が何故遅れるのか。

建設部長 指定管理者の業務になつている。適正な維持管理に努めるよう指導する。

*その他、公園、通学路、公民館等の草刈業務の遅延及び農業担い手問題等を質問しました。

一般質問

議事録・ビデオは各支所においてもご覧頂けます。

○総合計画は市民本位に
○コミュニティバスをより便利に
○信楽の「いきいきバス」を復活・拡大せよ
○産廃に伴う約束事は(旧土山・甲賀)
安井 直明

総合計画は

市民の声を大切に

問 まちづくりは調査結果でも「健康と福祉、安全・安心のまちづくり」を望んでいる。まちづくりの理念に市民の声を大きく入れる必要があるかどうか。

市長 3つの理念があり、全てを並列的に位置づけた。

まちづくりで特に重視すべき分野
「健康福祉」 69・7%
「安全安心」 62・9%
「教育文化」 39・3%

市民アンケートの結果

コミュニティバスを

より便利に

問 旧道經由三雲駅便を、水口駅・綾野・水口公民館から、宮町・雲井学区から長野までの直通便。新城経由のバスは近藤医

院、岩上公民館を回る。

土山から甲南病院経由を、

長野巡回バスの運行。信楽から水口までの直通便を走らせてほしい。

企画部長 一部改善するが他は考えていない。

信楽の「いきいきバス」を

復活・拡大せよ

問 旧信楽町の高齢者向けの「いきいきバス」は外出支援等に喜ばれた。制度を復活してほしい。

市長 今後の課題として検討する。

公社との産廃に伴う

約束事は(旧土山・甲賀)

問 財政は厳しいが環境事業公社との約束事をどう実施するのか。

市長 財政が厳しいが事業の延伸も考え推進する。

○放課後子どもプランへの取り組み姿勢と学童保育に必要な空教室開放を問う
○甲賀市職員定員適正計画における再任用制度と選択定年について

中西 弥兵衛

教育長

このプランは現在文科省と厚労省で別々に実施している放課後対策と連携、一元化させるもので教育委員会が主導して行なうことが検討されている。

問 学童保育所と地域子ども教室とは指導員の専門性も含め課題が多いと思う。具体的な連携方策はどのように考えるか

教育長 現在両省間で検討中であり本市としても近年要望の多い放課後児童クラブの受け入れ拡大も含め十分協議検討する必要があると考える。

問 要望の高い放課後児童クラブの新設に際し、もっと積極的に空教室を開放すべきではないか。

教育長 市内23小学校では18の余裕教室と転用可能教室は27室あるが、学校によって空教室の数に差異がある。現状を精査の上、前向きに検討したい。

*その他、職員定員適正化計画関連の質問。

○地方行財政の確立に向けて
○経済振興特区(国際陶芸産業特区)について

藤井 克宏

問 地方行財政の現状をどのように分析されているか。

市長 地方分権一括法の施行と三位一体改革の推進は自治・分権の原理へ転換するステップであったと考える。しかし、国の関与が残されたまま地方の自由度や裁量度の拡大という点では不十分である。又、国の財政再建のため地方交付税削減もあり、地方自治体は極めて厳しい行財政運営を余儀なくされている。地方分権はまだ未完了状態であり、地方の自立に向け各自治体と協力して国に働きかけたい。

問 「産業振興特区」による信楽焼の振興を。

市長 信楽焼の生産額はピーク時の約4割まで落ち込んでいる。陶器業界が新たな技術開発や販路

拡大等自主的・自発的な努力を頂くことが重要であるが、業界の活力を見出す手段のひとつとして、県版特区制度の認定は、



技術開発に向けて

地場産業振興の起爆剤になり地域経済の活性化につながる。甲賀市が「国際陶芸産業都市」として経済振興特区の認定を受け、地域の特性を活かした力強い産業の創出や振興に取り組みたい。

*その他、8月7日発生した信楽小学校プール排水時の塩素流出事故について教育長に質問しました。



一般質問

○中部圏との交流ネットワーク ○国際交流ネットワーク

土山 定信

問 伊賀・甲賀市連携推進委員会の経緯、今後の方針・課題は。

市長 伊賀市とは古くから交流による結び付きが強く事務レベルの推進委員会を設置した。防災・観光・交通・文化から部課レベルで検討し始めている。今後は具体化検討に。

問 亀山市との交流は

市長 旧土山町・旧甲賀町において、観光事業、文化の継承と発展の「カシオペアの会」がある。

問 中部圏との玄関になる鈴鹿峠の開発は。

市長 滋賀県の東の玄関として、また近畿圏と中部圏をつなぐ広域交流の拠点としての機能を発揮し、地域の活性化に活かしていきたい。

問 甲賀市の国際交流の基本的な考え方について。

市長 姉妹都市とは、市

民レベルで強い絆があり今後も大切にしていきたい。各都市との交流が旧町単位でなく、早期に甲賀市全域にと願っている。また、市内の外国籍市民の方にも日本語教室等の支援について積極的に取り組んでいく。

問 中学生の交流の具体的な目的、計画について。

教育長 中学生という多感な時期に国際感覚を身につけさせたい。今後も姉妹都市4市と相互交流を積極的に続けていき、すべての生徒に機会を与えていきたいと願っている。



参加団使節親善友好ガシガンミシ(にシトラ)トラスバ

○文化財保護と地域開発事業の関連について ○優先度は文化財保護か、地域開発事業化か ○文化財保護に対する支援策は

伴 資 男

問 埋蔵文化財包蔵地のマップの整備は。

市長 平成13年度に県教育委員会が作成した遺跡地図があるが、甲賀市内のデータに精度の違いがあるので、照会のあつた箇所毎にチェックしながら対応している。

問 遺跡の重要度のランク付けは。

市長 国・県・市指定史跡を最重要ランクとし、発掘調査や測量調査が完了し、報告書や測量図が発刊されているものを次のランク、その次のランクに調査が必要な遺跡などとしている。また、現



埋蔵文化財包蔵地

在の当市の埋蔵文化財に対する扱いは、特別なものはないと考えている。

問 都市開発事業を優先させるのか文化財保護を優先させるのか。

市長 埋蔵文化財を保護しながら、社会的経済活動・開発事業との両立を図る方策を探るべきと考える。

問 文化財の位置付けと評価基準は。

市長 甲賀市の開発事業の伴う発掘調査等の取扱基準を定め、調査している。

問 発掘調査に係る支援は。

市長 財団法人滋賀県文化財保護協会の調査事業参加が可能になった。国・県に対し、事業者負担に対する支援策の制度化を要望していく。

○市財政の健全化と市民への協力ネットワーク ○甲南高校の総合学科への移行ネットワーク ○青少年の問題行動の現状と対策ネットワーク

木村 泰男

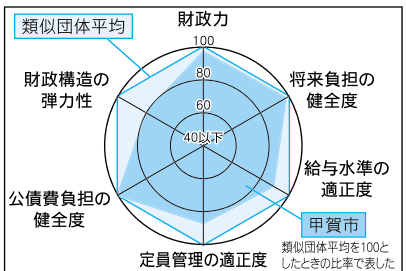
問 甲賀市財政比較分析表による ①市財政の状況は ②行財政改革と市民への協力は ③財政比較分析表の指標について

市長 ①地方への権限委譲と合併時調整による歳出増に対し、市税は横ばい、地方債・基金繰入金が増、交付税増額は望みず厳しい状況にある。

②行財政大綱・計画を策定、数値目標を設定した。今後は行政と市民の協働によるまちづくりを推進。地域でできることは地域で。

財務・総務部長 ③財政構造に弾力性がなく、政策的な支出に充当する財源が少ない状態。一割程度の定員削減・事務事業の廃止・縮小や公共施設の統廃合は市民への影響もあり、理解と協力を。

問 総合学科への移行に



全国類似18市と比較した「甲賀市財政比較分析表」

教育長 学科改編は県教委の所管事項。これまでの各科の実績を踏まえ、より発展的かつ充実した新しい学科である。

問 市内の青少年の状況と健全育成への取組は。

教育長 補導件数は減少傾向で大半は深夜徘徊と喫煙。非行の低年齢化・凶悪化・広域化傾向にある。健全育成は大人の責務、家庭・学校・地域と関係機関の連携で。

一般質問

希望ヶ丘防災センターの裏手に既に確保されている警察官駐在所の建設用地(現在は駐車場として利用



問 安全で住みよい地域社会を実現するための方策を伺う。希望ヶ丘団地では、いまだ駐在所設置が実現していない。建物も本市で建設することで実現できないか。

市長 生活安全推進協議会などの組織を立ち上げ、

●防犯面からの安全・安心の地域社会づくりについて
 ●色覚バリアフリーについて
 ●小中学校における知的財産教育の必要性について

加藤 和孝

安全で住みよい地域社会の実現を目指す。市が駐在所を建設し県警察本部に移管することは一つの方策ではあるが、警察官が不足していることから現段階では困難である。県警察本部と財政を掌る県当局へ強く要望していく。

問 本市発行の各種印刷物などにおいて、色覚特性の異なる人に対する配慮や基準づくりが行われているか。

市長 色覚バリアフリーの必要性を考慮して印刷物などを発行する。基準づくりについては、行政機関・民間企業の情報を収集し対応する。

問 日本弁理士会では、知的財産教育の特別授業を実施している。本市小中学校でも積極的に活用すべきでは。

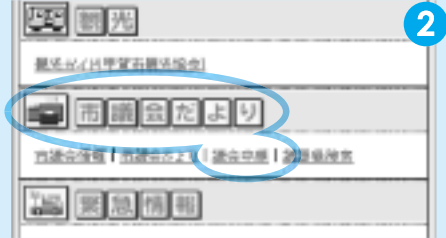
教育長 綾野小学校に続いて土山小学校でも特別授業が予定されている。機会を活用し、知的財産教育や理科・科学教育の振興に努める。

インターネット議会中継開始!

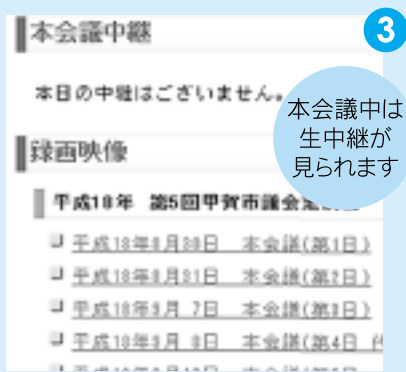
18年9月定例会より、議会の様子がケーブルテレビに加えインターネットでも見られるようになりました。滋賀県内では3番目の対応です。本会議はすべて中継されますので市民の皆様にも、より身近なものになりました。本会議開催中は生中継で、また、終了後は日程ごとに編集され、見たい内容を録画で見られるようになっていきます。



甲賀市のホームページにアクセス
<http://www.city.koka.shiga.jp>



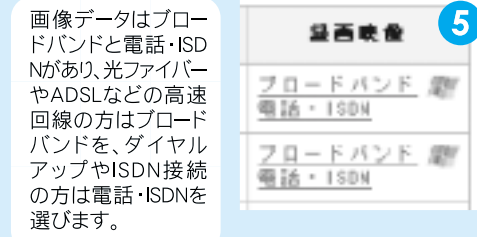
「市議会だより」から中継のページに入ります。



本会議中は生中継が見られます

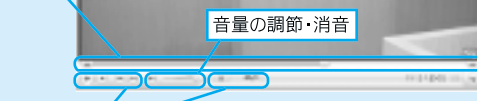
見たい日を選ぶと日程一覧が表示されます。

議題や質問を確認できます。録画映像欄をクリックして画像を見ることが出来ます。



全体のどのあたりを再生中か、また見たいところに戻ったり、戻ったり出来ます

右クリックで画像サイズを変更できます



一時停止や再生を行うボタン

Windowsメディアプレイヤーが起動して再生が始まります。

対策特別委員会の動き

第2名神 対策特別 委員会

平成20年3月開通へ!!

〜急がれるSA・PAへの取りくみ〜

先日、本市において工事中の近畿自動車道名古屋神戸線（第2名神）のうち、県内の甲賀土山ICと大津JCT間（28・5km）の完成時期を予定より一年前倒しして、平成20年3月とする方針を西日本高速道路の石田会長が発表されました。

一部区間で遅れていた用地取得が7月末で解決したことによるもので、これに伴い中日本高速道路でも甲賀土山ICと亀山JCT間の連絡路の完成時期も一年早くするよう検討されています。これが実現すると現在の名神高速道路の渋滞緩和や積

雪時の代替路線として期待できるほか、中部国際空港と本市が高速道で結ばれることによる観光客誘致に大きく貢献すると考えられます。当委員会としては、遅れている3つのインターチェンジへのアクセス道路の整備と土山SA・甲

交通対策 特別委員会

コミュニティバスがより便利に 〜10月1日からダイヤ改正〜

10月1日からコミュニティバスがより便利になりました。今回の改正は、平成17年11月に策定した「甲賀市コミュニティバス運行計画書」の整備方針に沿って、また当特別委員会の意見も一部反映された内容となっています。

クや甲賀西・甲賀工業団地への接続などを強化しています。また、人口が増加している貴生川駅周辺地域において、バス停の新設・移設により、利便性向上と利用者増強が図られ、毎月の利用者数が



10月からの新しいダイヤ

極端に少ない便については、減便等の見直しが行われました。

●実証3路線は

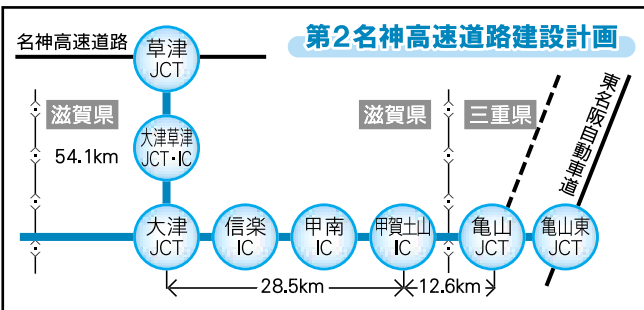
平成18年9月末で実証期間が満了しますが、10月以降は実証期間の利用状況に応じ、便数やルート調整を行つたうえで既存路線の体系へ組み込まれます。

旧甲南町域で実施して

●バスの愛称は

今まで通りとし、「ハローサークル」「ハローライオン」「通院バス」を総称して「ハローバス」と呼び、車体デザインは当面現状とおりです。

杉谷川橋の建設工事



南PAへの取り組みを急がれるよう、関係各社との連携を促進したいと考えています。なお今年12月頃には正式開業時期が示される予定です。

●主要な改正点は

旧町域の垣根を越えた効率路線の設定（運行エリア）や重複路線の整理、湖南市への乗り入れによる路線の延長、滋賀交通の三雲駅退出を補完・利用実態、沿線人口を反映したダイヤ編成とし、土山本線において利用者が見込める朝夕の時間帯を増便、高校生のクラブ活動終了時間に合わせ、夏季と冬季で運行時間を調整・甲南フロンティアパー

組合議会の動き

甲賀病院組合 議会報告

9月28日甲南公民館において、公立甲賀病院組合議会が開催され、平成17年度一般会計決算並びに事業会計決算など6議案が上程され、いずれも可決・認定されました。今回の医療法改正のもたらすインパクトは大きく、病院を取り巻く環境は一層厳しくなつてきています。病院建設については、甲賀病院は自治体病院施設センターとして平成14年に「甲賀病院整備マスタープラン」が作成され病院建設の具体化を諮られてきました。その候補地として虫生野地先に看護専門学校も含め、総合病院として建設を進めることになっており、平成16年には病院建設の基本設計業務



甲賀病院
早期の移転が望まれる

を発注するなど、当地での建設に向かつて進み始めましたが、一部の土地所有者の理解が得られず虫生野地先での建設を断念することになりました。その後、新たな建設候補地の決定のため活動を始め、現在に至っています。整備検討会は28回にも及び、早期の建設に向けて努力中です。

甲賀病院の平成17年度の決算状況は病院収益が81億6900万円、外来1日995人、入院1日350人、病院事業費用が80億100万円でした。今後は、医師や看護師の確保、また救急医療の診療医師を確保し、全人的医療技術をマスターするため全科の研修を進めることなどが課題である。安心できる市民生活のために質の高い医療を提供し、予防、早期発見などの健康づくりに貢献するため、甲賀病院の早期の建設を期待するものです。

(文責 中島)

米国訪問記

議長 服部 治男



デウィット・ムブリックスクールを視察

10月1日より6日まで中嶋市長とともに、姉妹都市である米国ミネソタ州トラバース市、マールシャル市、デウィット市、デウィットチャータータウンシップを訪問しました。

訪問の目的は、各都市の街を視察することはもちろんのこと、それぞれの都市に到着したのち、約13時間のフライトであるものの、時差がちょうど13時間あり、デトロイト空港に到着したのち、現地時間で1日の午後0時過ぎでした。紙面の都合で詳しい行程は省略しますが、4市を3日間かけて訪問し、トラバース市ではリンダ・スマイカ市長、リックセイボ副市長

友好の絆は広がる

きずな

と懇談。両市の今後とも変わらぬ友好交流の約束をしました。デウィット市ではポール・オプソマー市長、デウィットチャータータウンシップではR・ガルディースパーバイザーほか教育関係者と懇談。また学校訪問時には日本語を習っている生徒さんが日本語で挨拶してくれたことに感銘し、さらにマールシャル市ではデュエン・コルギー市長、トラビスステイマネジャー等と懇談させていただきました。

6日間のうち3日は移動に費やし、厳しいスケジュールでしたが、3都市にそれぞれある姉妹都市委員会の代表の方々の献身的な努力にて移動な

ど尽力をいただきました。言うまでもなく、交流の基本は人と人との熱い思いであり、たとえ現姉妹都市委員会のメンバーの方々が世代交代されてもうまく引き継がれてゆくことを願うものです。

今回、訪問先の各市それぞれに思惑を感じた次第です。今後においては人と人が親交を深めるだけにとどまらず、教育・文化・経済等の面での広がりのある交流に結びついていければ素晴らしいと感じました。



トラバースシティ市長に東海道五十三次の絵を贈る

くわぎこのか

Vol.4

土山青土 エコーバレイ

自然の中でのバーベキューは格別



この夏も、キャンプやバンガロー利用者で連日満員。明るい歓声がこだましていた。

青土ダムエコーバレイは、人と人のふれあい、人と自然のひびきあう場、またレクリエーションの場として、平成5年に、青土ダム建設中に出た土

を利用してつくられた。この付近は、財産区の学友林が植えられていたことから、子どもたちに還元できる施設をという発想から、展望広場や多目的広場など自然が満喫できる施設がいくつかある。バンガローや屋根付バーベキュー施設、キャタピラ探検車やオフロードバギー(写真)、おもしろ自転車など遊びの中で自然が発見できる。

爽やかな秋風、澄んだ空気、自然に囲まれた土山の山里は、季節と波長をあわせるかのように、オレンジ色へと化していく...。今回は晩秋の甲賀路、碧いダム湖に囲まれた森林公園、青土ダムエコーバレイ近辺を紹介します。

この先、鈴鹿スカイラ

静寂そして華やか
秋色のダム湖周辺

静けさを取り戻した今、心のやすらぎを求めてダム湖で魚つりをする人や自然と仲間とのふれあいを求めて、グランドゴルフをするグループなど静かな賑いを見せている。エコーバレイを東へ、すすきの土手を車で走ること10分、かもしか荘の周辺はすっかり秋色。その山々を眺めながら、かもしか温泉の露天風呂は最高かも...。なめらかな肌ざわりのお湯は美肌や痛風にもいいとか。



爽快 大人も楽しめる
オフロードバギー



八エ・ヘラブナ・鯉などの釣りが楽しめる

11月5日には、今年で20回目を迎える「あいの土山マラソン」が、青土ダム周辺も走破して行なわれる。全国から2千名を超えるランナーにとって、茶畑や鈴鹿の山々、青土ダムや温かいおもてなしは、心のふるさととして刻み込まれることだろう。

自然を実感 土山マラソン

インを武平峠まで、鮮やかな色彩に包まれる秋は格別で、11月初旬まで紅葉が楽しめる。

編集後記

▶10年後の甲賀市の目指す姿は「人自然輝きつづける あい甲賀」。市の総合計画の基本構想が今議会で示されました。合併して早2年、10万都市としての機能強化をはじめ、住みよさが実感できるまちづくりを、市民の皆様とともに進めたいと思います。
▶さて、時は錦秋。夜来の雨に鮮やかさが一層際立ちます。彩りに心癒されるのは、自然の偉大な営みに思いをはせるから。市内の紅葉スポットを訪ねてみたいと思っています。時節柄、ご自愛ください。

(広報委員 藤井 克宏)

やきものの美と技の魅力を今に伝える信楽焼。
10月7日から3日間、土への感謝と地場産業の発展を願っての「しがらき陶器まつり」が盛大に行われた。作り手と使い手とが出会い、触れ合いのマーケットや、バラエティに富んだ作品の即売など、期間中9万人の観光客で賑わった。



甲賀の 仕事

信楽
陶器まつり